

第6回化学物質と環境政策対話
**有害化学物質削減ネットワーク
(Tウオッチ)の活動報告**

中地 重晴

**市民のために
PRTRデータの有効活用を**

- 2002年4月、市民、NGOによる有害化学物質削減ネットワーク(Tウオッチ)の結成ー2004年NPO法人化
- PRTRデータ活用のために連続学習会の開催
- 行政、事業者、市民のリスクコミュニケーションのために地域セミナーや国際セミナーの開催
- 市民向けPRTR情報公開ウェブサイトの開設
- 国内最初のPRTR届出データ検索サイト
- 温室効果ガス排出データも検索可能
- 2009年から国が届出データの直接公表を始めた
- 英語化で海外からも検索可能を試行



お知らせ [アーカイブ](#)

- 2012年5月25日 環境省：「PRTRデータを読み解くための市民ガイドブック～平成22年度集計結果から～」の作成・公表について (お知らせ)
- 2012年5月25日 水道水のホルムアルデヒド汚染、原因は？
- 2012年5月24日 脱着がんで校正印刷会社の元従業員4人が死亡
- 2012年5月22日 岐阜のマグネシウム工場で火災 爆発の恐れで放水できず
- 2012年5月22日 PRTR検索をしてみよう ホルムアルデヒド汚染をきっかけに

学習会・シンポジウム [アーカイブ](#)

- 2012年6月17日 6月17日 シンガ 再々度、水保衛生認定問題を問う [詳細](#)
- 2012年6月7日 6月7日 日井連講演会「災害廃棄物の広域処理～あるべき処理とは何か～」 [詳細](#)
- 2012年5月26日 5月26日 Tウォッチ設立10周年記念シンポジウム(5/11改訂) [詳細](#)
- 2012年4月30日 4月30日 市民放射能測定交流会 [詳細](#)
- 2012年3月27日 3月27日 第1回「化学物質と環境に関する政策対話」 [詳細](#)

[会員募集はこちら](#)



[温室効果ガス特定排出者データベース](#)

[PRTR検索](#)

工場（事業所）、会社（企業）、化学物質名、届出年度、住所からPRTR届出情報を検索できます。

[▲ Pagetop](#)

NPO法人 有害化学物質削減ネットワーク

Tウォッチ Toxic Watch Network

[トップページ](#) |
 [PRTR検索](#) |
 [PRTR関連情報](#) |
 [学習会シンポジウム](#) |
 [Tウォッチ紹介](#) |
 [化学物質政策](#) |
 [会員募集](#) |
 [温室効果ガスDB](#)

PRTR検索メニュー

工場（事業所）を名称・業種・住所で検索し、PRTR届出情報を閲覧する。

会社（企業）を名称・業種・住所で検索し、PRTR届出情報を閲覧する。

化学物質を名称から検索して、PRTR届出情報を閲覧する。

化学物質名・届出年度・住所・工場名から条件を設定し、PRTR届出情報を比較する。

©2003-2011 NPO法人 有害化学物質削減ネットワーク All Rights Reserved.

リスクコミュニケーションの実践としての 地域セミナーの開催

- 行政（PRTR担当者）、企業（環境管理部門、PRTR担当者）、NGO（Tウオッチと地域の市民グループ）が取り組みの報告した後、参加者で質疑応答、意見交換を行う
- 報告2時間、ディスカッション1時間程度（意見交換の時間を多く取るように心がける）
- 事前に工場見学する場合もある
- 03年度札幌、仙台、名古屋、神戸、04年度千葉、大津、熊本、05年度新居浜、福岡、06年度岡山、07年度静岡、川崎、08年度東京、大阪、09年度千葉、横浜、10年度宇部、盛岡、11年度埼玉、徳島、秋田、熊本、12年仙台、札幌で開催
- GHSに関する学習会は06年度東京と大阪で開催

5

各地でのリスクコミュニケーションの様子



PRTR制度とリスクコミュニケーションの課題

- PRTR制度が開始されて10年余が経過、化管法、PRTR制度見直しからも7年経過した
- 行政、事業者の間には定着したが、当初、必要だとされたりリスクコミュニケーションの取組みは進んでいない
- この間、自治体のPRTR情報の公開内容に差が出てきた
- Tウオッチの呼びかけに対して、地域セミナーへの参加を断る自治体や事業者がでてきた
- 普段からのリスクコミュニケーションの必要性を検討しなおす時期に来ている
- 緊急時対応のために、保管量、取扱量、緊急時計画の公表が必要である
- 昨年環境基本法改正で、放射性物質の除外規定がはれ、化学物質として管理されるようになったが、化管法はそのまま

7

Tウオッチの東日本大震災関連の取組み

- 被災地の有害化学物質汚染と放射能汚染の実態調査と復興に向けた提案活動
- ①被災地域のPRTR届出データの整理と情報発信
- ②被災工場周辺での土壌汚染調査
- ③放射能汚染測定
- ④緊急時対応に関する自治体担当者へのアンケート
- 調査内容：土壌汚染(重金属、PCB、ダイオキシン類、放射能)、放射能(食品、環境試料)

PRTR情報公表の方法

- 青森県八戸市から福島県南相馬市までの2008年度届出データを利用
- 煩雑さを避けるため、排出項目がパターン化した石油卸売業・燃料小売業、下水道業、自動車卸売・整備業、一般廃棄物処理業、下水道業を除外、排出移動量1トン以上が目安
- 企業名、事業所名、業種名、所在地、排出・移動物質名を147事業所リストアップ



後、2009年の環境省公開データを利用し、南限を千葉県旭市まで364事業所に拡大(エクセル表のみ)

整理番号	県名	市町村名	企業名	事業所名	従業員数	業種	郵便番号	所在地	PRTR指定	大気排出量
110	宮城県	仙台市宮城野区	仙台市	南蒲生浄化センター	82	下水道業	〒983-000	宮城県仙台市	亜鉛の水汚	0
111	宮城県	仙台市宮城野区	仙台自動車工業株式会社	本社	48	輸送用機械器具製造業	〒983-003	宮城県仙台市	キシレン(臭)	4,800
112	宮城県	仙台市宮城野区	全農エネルギー株式会社	全農エネルギー株式会社	12	倉庫業	〒983-000	宮城県仙台市	エチルベン	5,753
113	宮城県	仙台市宮城野区	東北ゴム株式会社	本社工場	204	ゴム製品製造業	〒983-000	宮城県仙台市	キシレン(臭)	23,800
114	宮城県	仙台市宮城野区	東北スチール株式会社	本社工場	129	鉄鋼業	〒983-000	宮城県仙台市	ダイオキシ	0
115	宮城県	仙台市宮城野区	東北油化工業株式会社	本社	42	産業廃棄物処分業	〒983-000	宮城県仙台市	ダイオキシ	0
116	宮城県	仙台市宮城野区	鈴木工業株式会社	エコミュージアム21	20	産業廃棄物処分業	〒983-001	宮城県仙台市	ダイオキシ	0
117	宮城県	仙台市若林区	株式会社スズキ	艶出加工部	42	出版・印刷・同関連産業	〒984-001	宮城県仙台市	トルエン(臭)	2,100
118	宮城県	仙台市若林区	常盤化工株式会社	常盤化工株式会社	42	出版・印刷・同関連産業	〒984-001	宮城県仙台市	トルエン(臭)	31,000
119	宮城県	仙台市若林区	仙台市	仙台市環境局施設部今	59	一般廃棄物処理業(ごみ処	〒984-083	宮城県仙台市	亜鉛の水汚	0
120	宮城県	仙台市若林区	東北紙工株式会社	仙台工場	92	出版・印刷・同関連産業	〒984-082	宮城県仙台市	塩化メチレ	1,300
121	宮城県	仙台市若林区	明和ゴム工業株式会社	東北工場	15	ゴム製品製造業	〒984-000	宮城県仙台市	トルエン(臭)	1,100
122	宮城県	仙台市青葉区	セイコーインスツル株式会社	仙台事業所	538	電気機械器具製造業	〒989-312	宮城県仙台市	トルエン(臭)	1,400
123	宮城県	仙台市青葉区	国立大学法人東北大学	環境保全センター	15	高等教育機関	〒980-084	宮城県仙台市	ダイオキシ	0
124	宮城県	仙台市青葉区	国立大学法人東北大学	大学院医学系研究科附	28	高等教育機関	〒980-087	宮城県仙台市	ダイオキシ	0
125	宮城県	仙台市青葉区	仙台環境開発株式会社	産業廃棄物管理型最終	120	産業廃棄物処分業	〒989-321	宮城県仙台市	亜鉛の水汚	0
126	宮城県	仙台市青葉区	仙台市	広瀬川浄化センター	26	下水道業	〒982-026	宮城県仙台市	亜鉛の水汚	0
127	宮城県	仙台市青葉区	仙台市役所	環境局施設部若岡工場	60	一般廃棄物処理業(ごみ処	〒989-312	宮城県仙台市	ダイオキシ	0
128	宮城県	仙台市青葉区	恵和興業株式会社	ケイワリサイクルセンタ	13	産業廃棄物処分業	〒981-322	宮城県仙台市	ダイオキシ	0
129	宮城県	仙台市青葉区	仙台市	仙台市ベットの畜場	5	一般廃棄物処理業(ごみ処	〒981-311	宮城県仙台市	ダイオキシ	0
130	宮城県	仙台市青葉区	仙台市	仙台市延寿理生処分場	0	一般廃棄物処理業(ごみ処	〒981-322	宮城県仙台市	亜鉛の水汚	0
131	宮城県	仙台市青葉区	仙台市	環境局施設部松森工場	83	一般廃棄物処理業(ごみ処	〒981-311	宮城県仙台市	ダイオキシ	0
132	宮城県	仙台市青葉区	凸版印刷株式会社	仙台工場	238	出版・印刷・同関連産業	〒981-320	宮城県仙台市	クロム及び	12,000

津波被害の企業からのヒアリングなどから

- 津波被害を受けたが、工場の操業再開には時間がかかった。操業しても生産量は回復していない。事業規模等を変更せざるを得なかった
- 在庫管理、操業内容によって、原材料の保管量は多くなく、流出したPRTR対象物質の量は多くないので、2010年度データは増加しない、操業を休止期間や変更などで、2011年度以降大幅に減少する
- 倉庫からの製品中の流出は推計されていない
- 高濃度PCBを含む保管中のトランス1台、コンデンサ57台の流出は発表されているが、排出量には反映されていない
- ガソリンスタンド、自動車のタンク内に残っていたガソリン等は推計されていない、届出事業所も大幅に減少

11

PRTR制度における緊急時対応の必要性

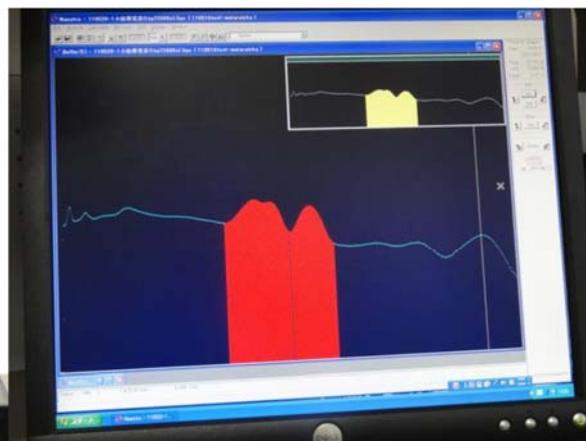
- PRTR制度上、災害時の対象物質の環境への流出(排出量)は届出ることになっている
- 東日本大震災での対象物質の排出量を把握できないのは、被害が大きくて、廃業した事業所が多いこと、帳簿類が流出し、2010年度以降推計、届出そのものができなくなったためと考えられる
- 環境への負荷を考えると、緊急時対応計画を策定し、届出をしておけば、日常的な貯蔵量、最大保管量等が把握できるので、被害についての評価は可能になると考えられる

12

Tウォッチの測定活動の概況

- **実施期間**: 2011年5月21日～現在
- **測定形態**: 依頼測定と自主測定(助成事業の活動)
- **測定件数**: 約600件(2011年12月31日まで)
 - 土日を除く平日で1日約4検体の測定を実施
 - (平均3.7件/日)
- 2012年8月末までで、約800件
- 2014年6月末までで、約1170件
- **検査時間**: 7200秒、8000秒 10800秒および36000秒
- **測定濃度レベル**: 定量下限2ベクレル/kg程度まで測定が可能
- **測定対象**: 野菜、肉、飲料・水、茶葉、加工食品、果物、穀物、土壌、落ち葉、その他

食品の放射能測定器 NaIシンチレーションカウンター



放射性物質と化学物質の一元的管理 が始まったが

- 昨年6月環境基本法が改正されて、放射性物質の除外規定が外れて、一般の化学物質と同じように管理するようになった
- 放射性物質の環境基準や排出基準を大気汚染防止法や水質汚濁防止法などで、きちんと設定するべきである
- 放射性物質の環境基準を定める際に、10万人に一人という生涯発がん確率を参考にすべき
- PRTR制度では除外規定が外されていないが、放射性物質を対象物質に指定すれば、福島第一原発以外の原発からの環境中への排出などの情報が公表される

Tウォッチの目標、今後の計画

- 温室効果ガス公表制度のデータと、PRTRデータを結合して、検索できるようにする
- 地域の環境リスクを評価できるデータベース検索の充実
- Tウォッチウェブサイトの英語化
- 世界に向けた情報発信は、PRTRデータの国際比較、企業・事業場の評価のために必要である
- リスクコミュニケーション、地域セミナーの企画に関する再検討
- 震災復興のための取組み、市民による放射能測定活動の技術力向上への協力

Tウォッチのめざすもの

- PRTR情報の公開を、有害化学物質の削減に結びつける
- リスクコミュニケーションの実践のために市民の理解力をつける
- 商品を見直し、暮らしのあり方を考える消費者を育てる
- 海外NGO・市民団体とのネットワークの強化
- 放射能汚染と付き合う社会のしくみ作り

17

ご清聴ありがとうございました



18